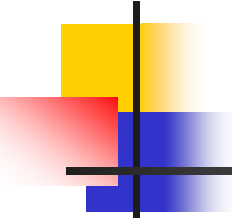


原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟主催 世界会議

～福島原発事故から 10 年～

2021 年 3 月 11 日(木)



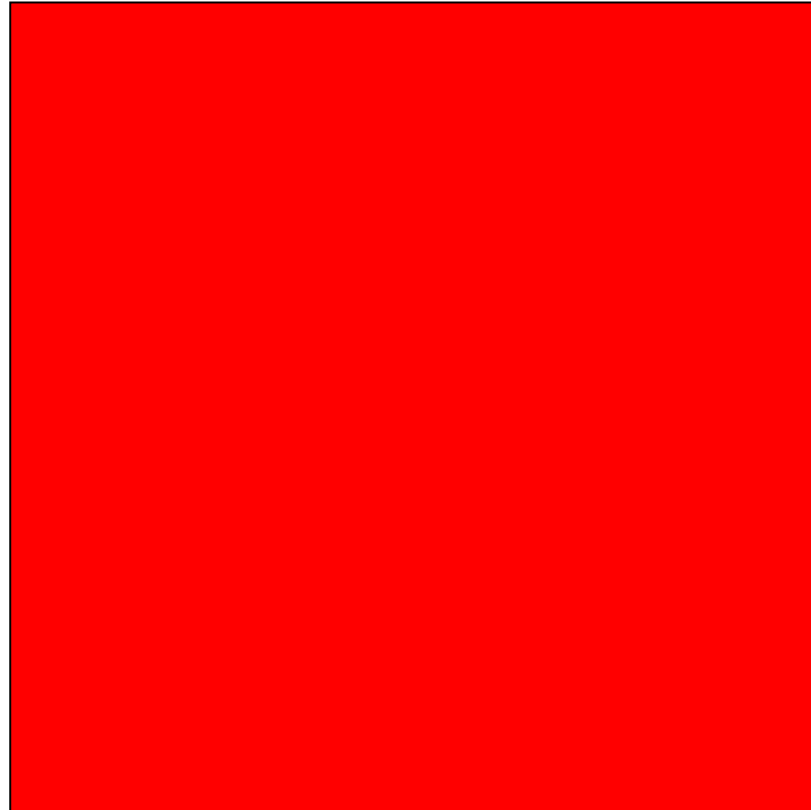
# 原子力マフィアの犯罪

---

小出 裕章

100万kWの原子力発電所1基が1年  
運転するごとに燃やすウランの重量  
1トン

(生成する核分裂生成物の重量)



大量に必要とされる燃料  
大量に生み出される放射性物質

広島原爆で燃え  
たウランの重量

800g

(生成した核分裂  
生成物の重量)





# フクシマ事故 で放出された 放射能

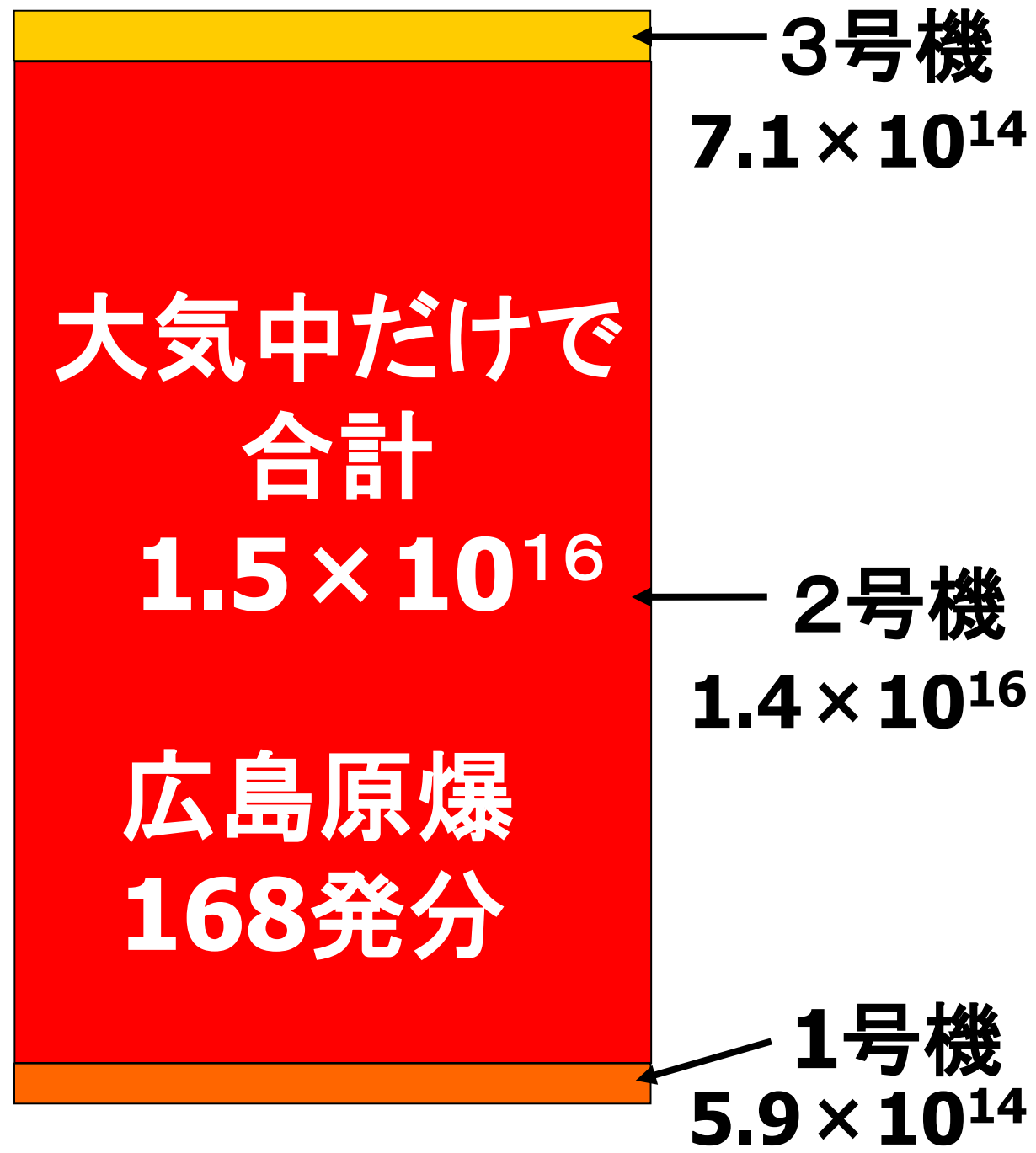
IAEA 閣僚会議に対する  
日本国政府の報告書

大気中に放出した  
セシウム137の量  
[ベクレル]の比較

## 広島原爆



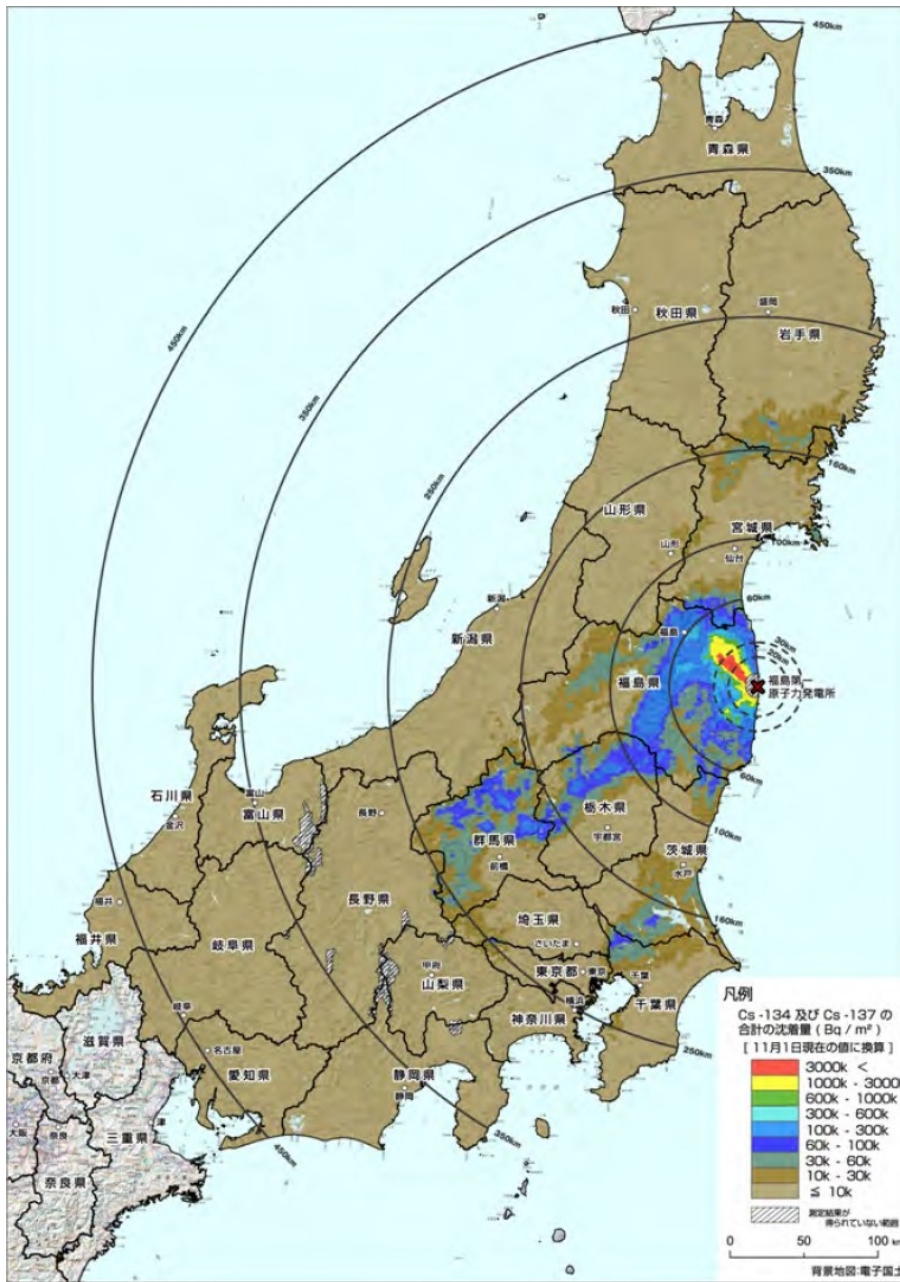
$8.9 \times 10^{13}$



### 大気中だけで 合計

$1.5 \times 10^{16}$

### 広島原爆 168発分



福島県の東半分を中心にして、栃木県、群馬県の北半分、茨城県と宮城県の南部・北部、さらに、千葉県の北部、岩手県、新潟県、埼玉県と東京都の一部地域など、面積で言うと約1万4000km<sup>2</sup>の大地が、放射線管理区域(4万Bq/m<sup>2</sup>を超える区域)にしなければならない汚染を受けた。

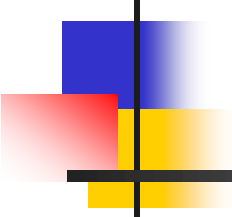
事故当日、政府は「原子力緊急事態宣言」を発令し、60万Bq/ m<sup>2</sup>以上の汚染地から住民を強制避難させたが、それ以下の汚染地には、人々を棄てた。

放射能が目に見えればいいのにな……

と、私は思う。



柚木ミサトさんのイラスト



# 解除できない 原子力緊急事態宣言

国民が法律を破ると国家は処罰する。

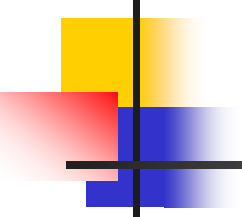
それなら、法律を守るのは、国家の最低限の義務であろう。日本では、一般人は1年間に1ミリシーベルト以上の被曝を、させてはいけないという法律がある。

放射線管理区域から、1 m<sup>2</sup>あたり4万ベクレルを超えて放射能で汚れたものを管理区域外に持ち出してはならないという法律もある。

しかし国は緊急事態を理由に法令を反故にし、特措法を乱発して、事故から10年経つ今も、棄民を続けている。

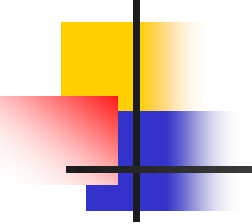
大地を汚染している主成分はセシウム137で、その半減期は30年。100年たっても、汚染は10分の1にしかならない。日本は今後100年以上、原子力緊急事態宣言下にあり続ける。

膨大で深刻な被害と  
被害者がいる



---

では、加害者は  
誰なのか？



# 原子力安全神話を 振りまいた原子カムラ

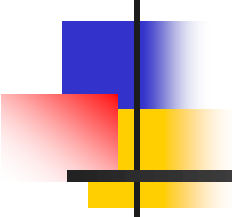
日本では、国が「原子力平和利用」の夢をばらまき、原子力損害賠償法、電気事業法などを作って、電力会社を原子力発電に引き込んだ。その周囲には、三菱、日立、東芝など巨大原子力産業が利益を求めて群がり、さらにゼネコン、中小零細企業、労働組合、マスコミ、裁判所、学界など、すべてが一体となって「**原子カムラ**」と呼ばれる巨大な権力組織を作り、原子力を進めた。

「原子炉立地審査指針」で考慮する「重大事故」「仮想事故」では、いついかなる時も、格納容器は絶対に壊れない。

格納容器が壊れる事故は想定不相当として無視した。

そのうえ、東京電力は政府の地震調査研究推進本部による津波の予測さえ無視し、破局的事故を招いた。

さらに、事故が起きてからは、その事故は「想定外」だったとして、責任を認めない。



# 「原子力安全神話」は崩れ、 「被曝安全神話」が作られた。

2011年3月11日、福島第一原子力発電所の事故が事実として起こり、「原子力安全神話」は崩れた。

ところが、事故を起こしたことに責任がある「原子カムラ」の「高学歴エリート」たちの誰一人として責任を取ろうともしないし、処罰もされていない。

彼らは無傷で生き延び、放射能汚染地に人々を棄て、マスコミと教育を支配し、被曝しても安全だと「被曝安全神話」を振りまき始めた。彼らは、放射線業務従事者に対してようやくに許した1年間に20ミリシーベルトの被ばくを被曝感受性の高い子どもにも許容するという。

私は彼らは犯罪者だと思うので、彼らを「**原子カマフィア**」と呼ぶようになった。可能なら、彼らを全員、刑務所に入れたい。

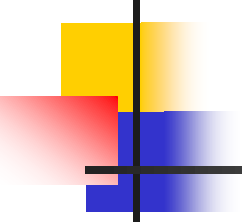


# 原子カマフィアの犯罪

今、福島県浜通りでは福島イノベーション・コースト構想なる巨大工事が進行している。そこでは、日立、三菱、東芝などの原子力産業、鹿島建設、大林組、熊谷組などのゼネコンが巨額の受注を得て、大規模工事を進めている。彼らは原発を建設・運転する時に大儲けをし、事故が起きれば除染で大儲けをし、そして今、復興で大儲けをしている。フクシマ事故は天災ではなく、人災である。その加害者である原子カマフィアが復興と称した大規模工事で巨額の儲けを得、被害者たちの苦難は一層深まっている。

イノベーション・コースト構想の一部に東日本大震災・原子力災害伝承館がある。その伝承館は双葉町に2020年9月20日オープンした。そこには「被害」という言葉も「被害者」という言葉もない。もちろん「加害」「加害者」もなく、ひたすら復興をアピールする場である。ここでの案内係は国や東電を批判することも許されない。

フクシマの復興とは、そこで生きてきた人たちの復興であり、被害者たちの復興でなければならない。



# 「復興」の掛け声のもと、 押しつぶされる被害者たち

東北地方、関東地方の広大な地域が、本来なら「放射線管理区域」に指定しなければならぬほど汚染されている。

被曝は微量でも健康に被害を受ける。まさに実害。

それなのに国は、一度は避難した人たちに対して、汚染地への帰還を指示し、2017年3月末には自主避難している人も含め、住宅支援が打ち切られた。曲がりなりにも支援を延長してきた自治体も2019年3月には支援を打ち切り、被害者の追い出しにかかっている。

棄てられてしまった人々の多くは長く続く苦難に疲れ果て、諦め、汚染地で生きるしかなくされてしまっている。そうなれば、自分たちの故郷を何とか復興しようとする。

人は四六時中恐怖を抱えながら暮らすことはできない。人々は汚染を忘れたと思うし、国は積極的に忘れさせようとする。幸か不幸か、放射能は五感に感じられない。

今、福島では、復興が最優先とされ、福島県産の食品が安全であることを示すとして学校給食にも福島県産の食品が意図的に使われ、2015年秋以降は、国道6号線の「清掃」作業に学校児童が動員されるようになっている。

逆に、汚染があることを口にするると復興の邪魔だと非難される。



# 為すべきこと

強制避難させられて故郷を追われた人は被害者。

汚染地に棄てられた人も被害者。

生活や家庭の崩壊を覚悟で自主的に避難している人も被害者。

汚染された食べ物は流通ルートに乗って流れており、それを知らずのうちに食べている私たちだって被害者。

でも、この事故を引き起こした加害者の側は、誰も責任を取らないまま、被害者同士を分断し、原子力を進めようとしている。

大切なことは、被害者には多様な苦悩があることをお互いに認め合い、非難し合うのではなく助け合って、加害者と闘うことである。

終わります



---

ありがとうございました